

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第79期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 T R A D I A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西敏明

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口勝

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 山口勝

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都千代田区岩本町二丁目1番15号)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	17,424	18,513	16,679	16,471	15,279
経常利益又は経常損失 ()	439	502	554	325	23
当期純利益又は当期純損失 ()	257	238	315	175	130
純資産額	2,277	2,809	2,997	2,766	2,229
総資産額	9,283	9,566	9,208	8,613	7,911
1株当たり純資産額 (円)	155.18	191.51	204.32	188.61	152.01
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	17.54	16.23	21.51	11.96	8.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	24.5	29.4	32.6	32.1	28.2
自己資本利益率	11.9	9.4	10.9	6.1	5.2
株価収益率 (倍)	18.87	25.82	16.23	21.24	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	525	299	544	238	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	117	198	138	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	237	25	536	81	247
現金及び現金同等物の期末残高	987	779	588	606	534
従業員数 (人)	422	420	409	432	431
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	17,388	18,475	16,605	16,389	15,190
経常利益又は経常損失 ()	409	472	521	317	13
当期純利益又は当期純損失 ()	227	213	286	170	117
資本金	735	735	735	735	735
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額 (百万円)	2,323	2,831	2,989	2,754	2,229
総資産額	9,332	9,584	9,195	8,598	7,895
1株当たり純資産額 (円)	158.19	192.86	203.66	187.63	151.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	5 ()	6 ()	6 ()	6 ()	5 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	15.47	14.56	19.49	11.63	8.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	24.9	29.5	32.5	32.0	28.2
自己資本利益率	10.2	8.3	9.8	5.9	4.7
株価収益率 (倍)	21.40	28.78	17.91	21.84	
配当性向 (%)	32.3	41.2	30.8	51.6	
従業員数 (人)	388	384	378	405	406

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第75期～第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

昭和16年4月	神戸港において輸出入貨物の取扱及び税関貨物取扱業を主目的として、大日通運株式会社を設立
昭和19年12月	日新運輸株式会社及び南海運輸株式会社を吸収合併、商号を大日南海通運株式会社に変更
昭和21年12月	大阪営業所開設
昭和23年1月	東京営業所開設
昭和23年5月	商号を設立当時の大日通運株式会社に変更
昭和23年10月	名古屋営業所開設
昭和26年1月	横浜営業所開設
昭和40年6月	摩耶埠頭倉庫完成、倉庫営業開始(昭和40年7月倉庫業許可)
昭和43年8月	一般港湾運送事業(神戸港1種無限定)の免許を受け、船内荷役業務開始
昭和43年9月	大阪築港倉庫完成、営業開始
昭和44年1月	広瀬産業海運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
昭和44年5月	森本倉庫株式会社と共同出資により阪神コンテナー輸送株式会社(現在関連会社)を設立
昭和44年10月	一般港湾運送事業(京浜港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和45年10月	一般港湾運送事業(名古屋港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和46年4月	組織機構を変更し、本社を本店(統括業務)及び神戸支店に分離、東京営業所及び横浜営業所を統合して京浜支店とした
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和47年4月	一般港湾運送事業(大阪港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和50年5月	神戸港ポートアイランドに当社を含めた港湾運送事業者7社による神戸港島港運協同組合共同荷捌上屋を完成、営業開始
昭和51年5月	大阪築港倉庫増築及び営業所社屋完成、移転並びに営業開始
昭和55年11月	大日物流株式会社(現在連結子会社)を設立
昭和57年9月	横浜新山下倉庫完成、営業開始
昭和59年4月	名古屋営業所を支店に昇格
昭和59年4月	ソーラー・エンタープライズ株式会社(現在関連会社)を設立
昭和60年4月	東京都大井コンテナ埠頭に当社を含めた港湾運送事業者6社による大井海貨上屋2号棟を完成、営業開始
平成2年3月	神戸、六甲物流センター完成、営業開始
平成4年3月	名古屋、潮風物流センター完成、営業開始
平成6年4月	商号をトレーディア株式会社に変更
平成11年8月	上海万碩物流有限公司(旧社名：上海蘭生物流有限公司)と提携し、日中間一貫輸送体制の拡大を図る
平成11年11月	京浜支店を東京都千代田区に移転
平成12年1月	三笠陸運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
平成12年6月	上海翔明服飾整理有限公司(日中合弁)に出資し、検品、検針事業を開始
平成12年11月	大阪、泉北物流センター開設
平成16年8月	株式会社忠和商会(現在関連会社)の株式を取得
平成19年3月	OMX Logistics.社(インド)と提携し、日印間輸送体制の拡大を図る
平成20年4月	中国 EURASIA Logistics社との合弁会社海盟国際物流(深?) 有限公司を設立
平成20年4月	インド OMX Logistics社との合弁会社OM Trax Packaging Solutions Pvt.,Ltdを設立、営業開始
平成20年5月	東京、城南島物流センター営業開始
平成20年9月	海盟国際物流(香港) 有限公司を設立、営業開始

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、トレーディア株式会社(当社)および連結子会社1社、持分法適用関連会社5社より構成されており、港湾運送事業、国際輸送事業、兼業事業を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1 港湾運送事業

A 一般港湾運送事業

荷主(輸出入貿易業者)または船舶運航業者の委託を受け、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しまたは船舶により運送される貨物の港湾における船舶への引渡し若しくは荷主からの受取にあわせてこれらの行為に先行し、または後続する船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役を一貫して行う事業でありまして、当社は神戸、大阪、名古屋、京浜港において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社(関連会社)が行っております。

B 貨物運送取扱業

荷主の委託を受けて自動車、船舶による貨物運送の取扱いを行う事業でありまして、当社は外航海運、内航海運、自動車運送の利用運送および取次事業について神戸、大阪、名古屋、横浜および東京において外航海運業者、陸運業者ならびに内航業者に貨物運送の取次を行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は上記陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

C 港湾荷役事業

港湾において船舶若しくは「はしけ」により運送された貨物の上屋、その他荷さばき場への搬入、船舶若しくは「はしけ」により運送されるべき貨物の荷さばき場からの搬出、これらの貨物の荷さばき場における荷さばき若しくは保管を行う事業であり、当社は神戸および京浜港において事業を行っております。

2 国際輸送事業

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。また、プラント海外建設に関する輸送、現地諸手続業務を荷主から委託を受けて行っております。

3 兼業事業

A 通関業

輸出入貨物の税関における通関手続きの業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京の各税関より許可を受け行っております。

B 倉庫業

需要者の求めに応じ、貨物の保管およびこれに付帯する荷役作業を行い、寄託貨物にたいして倉荷証券を発行する事業で、当社は神戸、大阪、名古屋、および横浜において港湾で取扱う貨物を主とし、保管荷役作業を行っております。

C 運送代理店業

運送機関の業務を代行して運送契約の締結等の代理を行う事業で、当社は国際航空貨物の代理業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京において行っております。

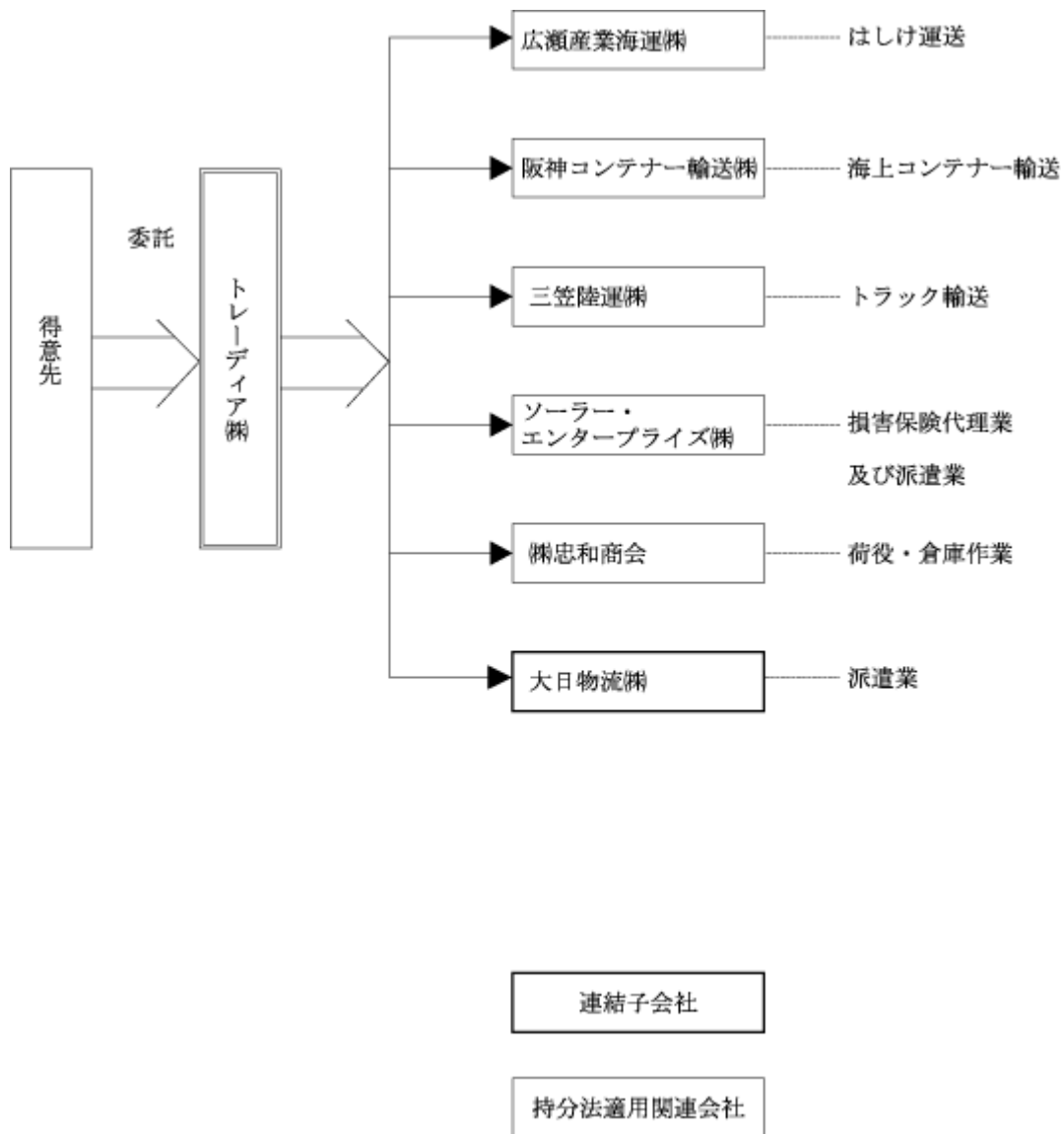
4 その他

・ソーラー・エンタープライズ株式会社(関連会社)は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。

・株式会社忠和商会(関連会社)は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。

・大日物流株式会社(連結子会社)は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大日物流(株)	東京都千代田区	35	派遣業	100.0	当社の取引先に対する人材派遣業 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ソーラー・エンター プライズ(株)	神戸市中央区	25	損害保険 代理業	25.0	当社グループの損害保険代理 なお当社より資金の援助を受けている 役員の兼任等.....無
阪神コンテナ輸送(株)	神戸市中央区	75	海上コンテナ -陸運業	50.0	当社グループの海上コンテナ輸送 なお当社の債務保証をうけている 役員の兼任 2名
三笠陸運(株)	神戸市中央区	20	国内トラック 陸運業	37.0	当社グループのトラック運送 なお当社の債務保証を受けている 役員の兼任等.....無
広瀬産業海運(株)	大阪市港区	12	はしけ運送業	25.4	当社グループのはしけ運送 役員の兼任等..... 1名
(株)忠和商会	横浜市中区	15	荷役・倉庫作 業の請負事業	33.3	当社の京浜地区における倉庫作業全般 役員の兼任等..... 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
港湾運送事業	282
国際輸送事業	32
兼業事業	54
全社共通 (一般管理費)	63
合計	431

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406	40.3	18.1	5,415,872

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

トレーディア労働組合は、昭和26年4月に結成され、事務社員及び現業社員を組合員とする企業内労働組合であり、上部団体には加盟していません。

組合員数 事務社員 205人 現業社員 22人 計 227人

全日本港湾労働組合関西地方阪神支部トレーディア分会は、昭和58年9月に結成されたものであります。

組合員数 事務社員 7人 現業社員 30人 計 37人

両労働組合とは労働条件の向上のための交渉を積み重ねて正常な労使関係を維持しております。
 なお、連結子会社には労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を發した金融危機が一層深刻化し、国内経済にも波及し、設備投資の抑制や輸出産業を中心に企業収益の悪化をもたらしました。また、雇用や個人所得の不安を背景に個人消費も低迷するなど景気の減速がさらに強まってまいりました。

港湾物流業界におきましては、急激な景気後退と円高による輸出貨物の大幅な落ち込みや、国内消費の減退による輸入量の減少により、厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況下におきまして、新規顧客を中心に積極的な営業活動による売上拡大を図って参りましたが、総取扱量は前年同期比3.1%減少し、売上高は前年同期比7.2%減となり152億79百万余の計上となりました。

損益面につきましても、外注費比率は前年同期比0.3ポイント減少しましたが売上高が大幅に減少したことにより、営業損失48百万円余（前年同期は営業利益3億15百万円余）、経常損失23百万円余（前年同期は経常利益3億25百万円余）の計上となりました。特別損益では、投資有価証券評価損を1億36百万円余計上したことにより、当期純損失1億30百万円余（前年同期は当期純利益1億75百万円余）の計上となっております。

各部門の概要は次のとおりであります。

港湾運送事業部門

船積運送（輸出）の取扱量は機械機器製品、雑貨、繊維製品が減少したことにより12.0%減少（前年同期比）し、売上高は15.9%減（前年同期比）となりました。

陸揚運送（輸入）取扱量は繊維製品が減少したものの雑貨が増加したことにより、2.3%増（前年同期比）となりましたが、売上単価が下がり売上高は2.0%減（前年同期比）となりました。

船内荷役の売上高は10.6%減（前年同期比）の1億40百万円余、その他港湾関連は6.7%増（前年同期比）の93百万円余となり、港湾運送事業収入は86億25百万円余（前年同期比8.1%減）の計上となりました。

国際輸送事業部門

輸出は、インド向けは順調に推移いたしましたが、北米向けの建設機械、電気機器が大幅に減少したため、輸出部門の売上は10億97百万円余（対前年同期1億53百万円余減）となっております。

輸入につきましては、国内消費の低迷を受け中国からの靴、雑貨が低調に推移し、輸入部門の売上は44億87百万円余（対前年同期2億円余減）の計上となっております。

その結果、国際輸送事業の売上高は55億84百万円余（前年同期比6.0%減）の計上となりました。

兼業事業部門

通関業の売上高は輸出が前年同期比11.1%減、輸入は4.4%減となり、通関業売上高全体は6.2%減の計上となりました。倉庫業の売上高は前年同期比17.7%減、その他代理店業は14.5%減となり、兼業事業収入10億69百万円余（前年同期比6.7%減）の計上となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億34百万円となり、前連結会計年度末より71百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は45百万円の減少（前連結会計年度2億38百万円増加）となっております。これは、主に減価償却費1億73百万円、営業債権の増減額2億64百万円による増加がありましたが、税金等調整前当期純損失1億30百万円と営業債務の増減額2億27百万円の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は2億72百万円の減少（前連結会計年度1億38百万円減少）となっております。これは、主に貸付けによる支出79百万円と、その他投資資産の取得による減少1億45百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は2億47百万円の増加（前連結会計年度81百万円減少）となっております。これは、主に短期借入金7億20百万円の増加と、長期借入金の返済と借入れによる純減少額3億84百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団は、受注・販売を行う事業を行っておりませんので、実態にあわせた表示をしておりません。

事業別成績はつぎのとおりであります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

事業別	前連結会計年度 (平成19年4月～平成20年3月)		当連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)	
	収入金額(千円)	比率(%)	収入金額(千円)	比率(%)
港湾運送事業	9,386,816	57.0	8,625,239	56.5
国際輸送事業	5,938,495	36.0	5,584,591	36.5
兼業事業	1,146,432	7.0	1,069,323	7.0
合計	16,471,744	100.0	15,279,153	100.0

各事業における収入はつぎのとおりであります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 港湾運送事業

船内荷役料金収入

前連結会計年度(平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
122,962	109,935

はしけ運送料金収入

前連結会計年度(平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
17,145	7,955

沿岸荷役料金収入

前連結会計年度(平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
998,237	871,853

上屋保管料金収入

前連結会計年度(平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
360,216	366,632

貨物運送取扱収入

前連結会計年度(平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
3,758,334	3,673,950

港湾運送雑収

前連結会計年度(平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
4,129,920	3,594,912

(2) 国際輸送事業

国際輸送事業収入

前連結会計年度(平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
5,938,495	5,584,591

(3) 兼業事業

通関業収入

前連結会計年度(平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
1,085,607	1,018,073

倉庫業収入

前連結会計年度(平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
22,856	18,802

代理店業収入

前連結会計年度(平成19年4月～平成20年3月)	当連結会計年度(平成20年4月～平成21年3月)
収入金額(千円)	収入金額(千円)
37,968	32,446

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、在庫調整が進展するにつれ景気悪化のテンポが緩やかになっていくことが予想されますが、生産活動が極めて低い水準にあることなどから雇用・所得環境も大幅な調整が引き続き懸念され先行きについては、当面悪化が続くものと思われます。また、米国・欧州の景気後退の深刻化、中国をはじめとするアジア経済の鈍化が懸念されるなど、港湾物流業界における輸出入貨物の大幅な減少が予想され、次期においては当社グループの事業環境が、更に厳しさが増すと思われます。

このような状況下、中国・上海、シンセン、香港などの海外拠点における営業強化、パートナーとの提携強化及び国内自社施設の有効利用を図り、グローバル物流事業を積極的に推進してまいります。

顧客のニーズに即応したサービスの提供と、内地加工作業や長期保管貨物の獲得・取扱品目の多様化により集荷力を高め、売上の拡大に努める一方、業務の効率化によるコスト低減に取組み、業績の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載したとおりであり特記することはありません。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存について

当社グループの営業収入で、輸出関連と輸入関連での上位10社の売上占有率をみますと下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	港湾運送事業	兼業事業	合計	10社売上	占有率
輸出関連(約 700社)	3,449,628	267,382	3,717,010	1,868,238	50.3%
輸入関連(約 1,100社)	4,941,830	750,691	5,692,521	2,116,239	37.2%

また、顧客の貿易相手国で中国関連の売上占有率をみますと、ここ最近の中国景気により下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	合計	中国関連売上	占有率
輸出関連	3,717,010	870,344	23.4%
輸入関連	5,692,521	4,009,086	70.4%
国際輸送	5,584,591	4,276,932	76.6%
その他含む売上合計	15,279,153	9,156,362	59.9%

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針について

特有の法的規制につきましては該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金（輸入海上運賃、関税等）の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高16億85百万円に対し、立替金の残高4億33百万円と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに早期回収に努めてはおりますが、当該リスクを回避できる保証はありません。

経営方針につきましては、「顧客の課題を解決することによって付加価値の高いサービスを提供する。」「経営基盤を強化し、存在感のある事業体となる。」「社員にとって働きがいのある、いきいきとした職場を作る。」を基本方針として、経営を進めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成21年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の総売上高は、作業形態の取扱比率の変動による売上単価の減少と、年度後半の急激な景気後退と円高による輸出貨物の大幅な落ち込みにより、前連結会計年度に比べ、11億92百万円減少の152億79百万円となりました。港湾運送事業部門における船積運送(輸出)収入は、雑貨、繊維製品が減少したことにより対前年同期比15.9%減、6億50百万円減の34億49百万円となりました。陸揚運送(輸入)収入では、雑貨の取扱は増加しましたが、主力である繊維製品が減少したことにより、対前年同期比2.0%減、1億円減の49億41百万円となりました。その他(船内・港湾関連)収入については、対前年同期比4.4%減、10百万円減の2億33百万円となり、港湾運送事業収入全体では、対前年同期比8.1%減、7億61百万円減の86億25百万円となりました。

国際輸送事業部門については、輸出ではインド向けは順調に推移いたしましたが、急激な景気後退により北米、欧州向けを中心に後半は大きく落ち込みました。北米向けの建設機械、電気機器が大幅に減少したため、対前年同期比12.3%減、1億53百万円減の10億97百万円となりました。輸入においては国内消費の低迷を受け中国からの靴、雑貨が低調に推移し、対前年同期比4.3%減、2億円減の44億87百万円となりました。その結果、国際輸送事業収入全体では対前年同期比6.0%減、3億53百万円減の55億84百万円の計上となっております。

兼業事業部門については、倉庫業収入が対前年同期比17.7%減、4百万円減の18百万円、代理店業収入が対前年同期比14.5%減、5百万円減の32百万円となり、取扱量減少に伴い通関申告件数が輸出・輸入ともに減少したことにより通関業収入は、対前年同期比6.2%減、67百万円減の10億18百万円なり、兼業事業収入全体では対前年同期比6.7%減、77百万円減の10億69百万円の計上となっております。

営業利益

業務の効率化による固定費の削減に努めましたが、売上高の減少が大きく影響し、営業総利益は対前年同期比26.3%減、3億68百万円減の10億33百万円、営業損失は48百万円(前年同期は営業利益3億15百万円)となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の9百万円の収益(純額)より、当連結会計年度の25百万円の収益(純額)となりました。これは主に受取配当金と倉庫施設の賃貸料等の雑収入の増加等による収益計の対前年同期比32百万円増、持分法による投資損失等の費用計が対前年同期比16百万円増加したことによるものであります。経常損失については、営業利益の大幅な減少により23百万円(前年同期は経常利益3億25百万円)となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

貸倒引当金の戻入額及び出資金売却益等の計上による特別利益は対前年同期比18百万円増の29百万円、投資有価証券評価損等の計上による特別損失は対前年同期比1億34百万円増の1億36百万円となり、特別損益は、前連結会計年度の8百万円(純額)の利益から、1億7百万円(純額)の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は、1億30百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益3億34百万円)となりました。

当期純利益

当期純損失は1億30百万円(前年同期は当期純利益1億75百万円)となりました。1株当たり当期純損失は、8.89円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ2億8百万円減少し、30億19百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億68百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ4億94百万円減少し、48億91万円となりました。これは主に時価評価に伴う投資有価証券が6億69百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度に比べ7億2百万円減少し、79億11百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ3億10百万円増加し、42億96百万円となりました。これは主に短期借入金6億72百万円(1年内返済の長期借入金含む)増加したことと、支払手形及び営業未払金が2億27百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ4億75百万円減少し、13億85百万円となりました。これは主に長期借入金の返済3億36百万円、繰延税金負債が1億38百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ1億65百万円減少し、56億81百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ5億37百万円減少し、22億29百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億18百万円、その他有価証券評価差額金が3億29百万円それぞれ減少したことによります。この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度に比べ36.6円減少し、152.01円となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く港湾物流業界は、流通形態の変革により今後の事業環境は大きく変化するものと思われ、また、貨物量の大幅な増加は期待出来ず、業界内の価格競争は一段と厳しさを増すものと思われ。

当社グループは「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、常に顧客のニーズの変化に的確に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

来期の予想につきましては、在庫調整が進展するにつれ景気悪化のテンポが緩やかになっていくことが予想されますが、急激な貨物量の増加は期待できず売上高を大きく伸ばす環境にはないと考えられます。一層の外注費の低減・固定費の削減に努め、経営資源の効率化や資産の有効利用に取り組む一方、営業体制の見直しを行い、新規顧客の獲得と提案営業による既存顧客のシェア拡大を図り、業績の向上に邁進する所存であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、1億74百万円で、主に業務用ITサーバーの更新及び倉庫内作業用運搬具(フォークリフト等)の拡充であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 又は 設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び神戸支店 (神戸市中央区) 他阪神地区 1営業所	全社的 management 業務、阪神地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務	104,041	9,979	307,558 (4,824.72)	30,005	4,768	456,354	184
六甲物流センター (神戸市東灘区) 他阪神地区3拠点	倉庫設備	655,871	22,110	330,375 (5,392.42) [15,779.43]		1,926	1,010,283	35
名古屋支店 (名古屋市港区)	東海地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務	60,398		243,116 (1,261.96)	33,883	265	337,663	47
潮凧物流センター (名古屋市港区) 他東海地区2拠点	倉庫設備	325,679	5,068	() [6,344.00]	6,273	412	337,433	23
京浜支店 (東京都千代田区) 他京浜地区 1営業所	京浜地区における港湾運送・通関・倉庫・運送代理店業務、貿易商社との連絡業務	10,945		()	33,233	1,978	46,156	87
新山下倉庫 (横浜市中区) 他京浜地区3拠点	倉庫設備	356,268	11,748	275,818 (5,300.70) [1,107.00]		1,311	645,147	30

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 又は 設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大日物流株 (東京都千代田区)	派遣業						25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は501,219千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

物件	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器	5年間	34,096	70,251

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000 株であります。
計	14,700,000	14,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和55年4月1日	700	14,700	35,000	735,000	35,000	170,427

(注) 無償株主割当 1 : 0.05
資本準備金の資本組入れ

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	8	57			1,092	1,168	
所有株式数 (単元)		2,699	119	5,057			6,780	14,655	45,000
所有株式数 の割合(%)		18.4	0.8	34.5			46.3	100.0	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」の欄に22単元、「単元未満株式の状況」の欄に、687株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社寶組	東京都台東区東上野1丁目18番6号	1,622	11.0
株式会社大運	大阪市西区西本町1丁目10-10	859	5.8
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	771	5.3
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	727	4.9
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	687	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	667	4.5
前田慶和	大阪府貝塚市	607	4.1
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	447	3.0
柴田剛志	千葉県市川市	225	1.5
株式会社中国銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	210	1.4
計		6,824	46.4

(注) 株式会社寶組は、当事業年度中に主要株主となり、平成20年6月25日に臨時報告書(主要株主の異動)を提出いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
	(相互保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,602,000	14,602	
単元未満株式	普通株式 45,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,700,000		
総株主の議決権		14,602	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式687株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	22,000		22,000	0.1
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	12,000		12,000	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下町3-2-15	14,000		14,000	0.1
計		53,000		53,000	0.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,820	376,876
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	22,687		22,687	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本的な配当方針と考えております。

当社は、「株主総会の決議によって剰余金の配当（期末配当金年1回）を支払うこと」を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5円の配当と決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	73,386	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	367	545	450	349	273
最低(円)	135	260	296	236	180

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所の市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	248	215	212	210	203	217
最低(円)	199	199	195	186	180	187

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所の市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大西 敏明	昭和17年7月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 当社神戸支店輸出営業第1部長 平成5年7月 当社神戸支店長代理 平成7年6月 当社取締役神戸支店次長就任 平成9年6月 当社取締役神戸支店長兼大阪営業 所長就任 平成12年6月 当社常務取締役総務本部長就任 平成14年6月 当社代表取締役常務取締役総務本 部長就任 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)2	49
専務取締役 代表取締役		山田 利樹	昭和17年7月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年4月 当社管理本部財務部長兼神戸支店 経理部長 平成6年4月 当社管理本部財務部長兼神戸支店 長代理 平成8年4月 当社神戸支店長代理 平成8年6月 当社取締役財務本部長就任 平成13年6月 当社常務取締役財務本部長就任 平成17年6月 当社専務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現在)	(注)2	50
常務取締役		大塚 弘一	昭和19年8月19日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年4月 当社京浜支店輸入営業第2部長 平成8年6月 当社京浜支店長代理 平成9年6月 当社取締役京浜支店長就任 平成12年6月 当社取締役神戸支店長兼大阪営業 所長就任 平成17年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成21年6月 当社常務取締役(現在)	(注)2	47
取締役	京浜支店長	桑平 光彦	昭和22年2月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社神戸支店総務部長 平成17年4月 当社本店管理本部長代理 平成17年6月 当社取締役管理本部長就任 平成20年6月 当社取締役京浜支店長就任(現在)	(注)2	31
取締役	名古屋支店長	古郡 勝英	昭和24年6月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社京浜支店営業第1部長 平成15年4月 当社京浜支店長代理 平成17年4月 当社名古屋支店長代理 平成17年6月 当社取締役名古屋支店長就任(現 在)	(注)2	24
取締役	営業本部長	鈴木 安雄	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社神戸支店営業第1部長 平成16年4月 当社神戸支店長代理 平成17年6月 当社取締役神戸支店長兼大阪営業 所長就任 平成21年6月 当社取締役営業本部長就任(現在)	(注)2	27
取締役	財務本部長	山口 勝	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 当社本店財務部長 平成19年6月 当社取締役財務部長就任 平成20年6月 当社取締役財務本部長就任(現在)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	神戸支店長 兼 大阪営業所長	貝田由章	昭和27年8月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社神戸支店大阪営業所業務部長 平成19年4月 当社神戸支店長代理 平成20年6月 当社取締役神戸支店次長就任 平成21年6月 当社取締役神戸支店長兼大阪営業所長就任(現在)	(注)2	13
取締役	総務本部長	山下修一	昭和28年1月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社京浜支店総務部長 平成17年4月 当社本店総務部長 平成20年6月 当社取締役総務本部長就任(現在)	(注)2	14
監査役 (常勤)		坂本吉照	昭和20年12月17日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年4月 当社神戸支店国際輸送部長 平成12年4月 当社神戸支店長代理 平成14年6月 当社取締役京浜支店長就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	34
監査役		木下三男	昭和18年8月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年4月 当社京浜支店総務部長 平成12年4月 当社京浜支店長代理 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成17年6月 当社取締役京浜支店長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	29
監査役		荒木紀一	昭和19年2月1日生	昭和41年3月 森本倉庫株式会社入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社常務取締役退任 平成16年6月 (財)神戸市開発管理事業団勤務 平成18年6月 当社監査役就任(現在) 平成19年3月 (財)神戸市開発管理事業団退職	(注)1	5
監査役		橋本誠	昭和22年8月30日生	昭和46年4月 株式会社兵庫相互銀行入行 平成4年6月 同行取締役就任 平成8年1月 株式会社みどり銀行に転籍 平成10年6月 同行退職 ダイセン産業株式会社常務取締役就任 平成16年4月 同社常務取締役退任 株式会社みどりライフプランニング設立 代表取締役就任(現在) 平成18年6月 当社監査役就任(現在)	(注)1	5
計						340

- (注) 1 監査役荒木紀一、橋本誠は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であり、任期は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役坂本吉照の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役木下三男の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。なお補欠監査役は社外監査役の要件を満たしております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
山下更一	昭和20年10月13日生	昭和54年4月 栗坂法律事務所勤務 昭和58年4月 山下栗坂法律事務所設立	千株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、「顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供する」という経営基本方針を達成するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであり、顧客、株主から信頼されることが経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

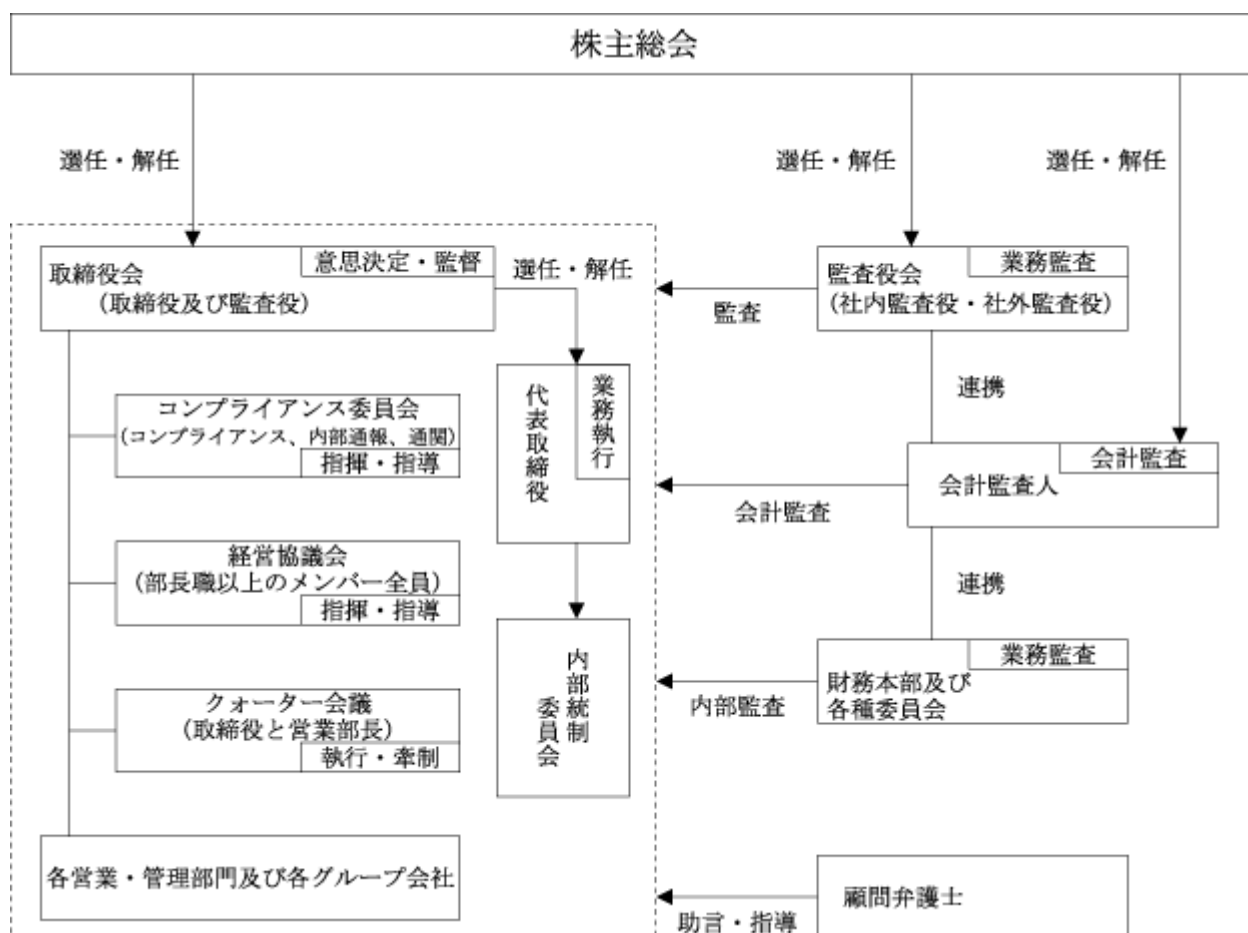
イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名(提出日現在)のうち、社外監査役は2名(提出日現在)です。監査役は、取締役会、経営協議会その他重要会議へ出席し、取締役の職務執行を常時監査する体制となっております。

取締役会では経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。会社の全般的な業務の執行に関する基本方針を決定し業務執行の指揮・指導にあたる機関としてコンプライアンス委員会および経営協議会を設置しております。また、財務報告に係る内部統制構築のために、内部統制委員会を設置しております。なお、社外取締役については選任しておりません。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a) 会社の機関の内容

当社は、「職制規定」をはじめとした各種規定により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにするとともに業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行におけるこれら規定等の遵守状況は、コンプライアンス委員会等各種委員会並びに内部監査により確認されております。併せて、外部通報窓口(URL : <http://www.tradia.co.jp> 本店総務部担当)を設置し公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

b) 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要について

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行います。情報の管理については、情報システム委員会において情報セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティに関する方針を示すとともに情報セキュリティ規則を定めて対応しております。また、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

リスク管理全体を統括する組織として「リスク管理委員会」を設け、有事においては、総務担当取締役を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたることとします。

また、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出し、軽減等に取り組むとともに、法令・社内規定等を遵守し、全社リスク管理に対応いたしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

定例取締役会を毎月1回・決算取締役会を年2回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、会社の全般的な業務の執行に関する基本方針を決定し業務執行の指揮・指導にあたる機関として、取締役および経営管理職全員による経営協議会を設置しております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえて策定した中期経営計画の下に、各年度事業計画を作成し、全社的な目標を設定しております。事業計画作成にあたっては、UMS(ユニット・マネージメント・システム)制度を取り入れ、神戸、名古屋、京浜各支店を「ユニット」、営業各部をサブユニットとし、サブユニット毎に収益目標を設定し、管理していくこととしております。これらの事業計画については、四半期毎に達成検証を行い、適宜担当取締役を中心に指導を行う体制をとっております。

(使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、通関業者として法令及び社内規定を遵守し違法行為を行わない事、また、企業倫理を守り、社会的な良識をもって行動することを業務遂行の基本とする「通関コンプライアンス規則」を作成し、担当取締役を委員長とする「通関コンプライアンス委員会」のもと、各支店においてコンプライアンス委員会、通関業務管理規定等を設け、社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する体制をとっております。

また、公益通報者保護法を踏まえ「内部通報規則」を定め、総務担当取締役を委員長とした「リスク管理委員会」を設置し、当社のコンプライアンス経営への取り組みを強化するために、従業員等からの法令違反等に関する内部通報を社内において適切に処理するための体制をとっております。

(当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制)

グループ企業各社においても、独立した法人として個々の規模・業態に合ったコンプライアンス体制を構築しており、グループ企業各社と当社コンプライアンス委員会が連携し、グループ全体のコンプライアンスの強化を図る体制をとっております。グループ企業の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件については事前協議を行う体制をとっております。

(監査役の職務を補助すべき使用人)

現在、本店総務部が対応しており専従スタッフは設置していませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととしております。その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

(監査役への報告体制およびその他、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制)

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。また、常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営協議会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとします。

尚、監査役は当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行い、連携を図ってゆく体制をとっております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力やこれらと係わりのある企業、団体、個人との関係を排除するため、「リスク管理規定」や「リスク対応マニュアル」を制定し反社会的勢力に対する組織対応の方針を明確に示しております。また、対応統括部署を本店総務部に設置するとともに、企業防衛対策協議会に所属し、所轄警察署や地域企業と情報の交換や講演会等の参加により指導を受け、警察本部、暴力追放運動推進センターや顧問弁護士等の連携により、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

一般の内部監査は本店財務本部の管掌で行い、特命監査は社長の監督命令書により行うことになっております。よって、監査担当者は監査項目(会計監査、経営監査等)により指名する為、専属従事者はありませんが、社内内部監査規定に基づく内部監査を実施しております。

監査役監査と会計監査の相互連携につきましては、会計監査人による第2四半期レビューおよび期末決算監査終了後の年2回、監査報告会を開催し、会計監査人に対する監査の概要および監査結果に関する報告が行われるとともに、必要に応じて随時、相互の報告が行われることとなっております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古村永子郎氏および岡田憲二氏であり、神明監査法人に所属し継続監査年数は7年以内であります。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役である荒木紀一氏、橋本誠氏と当社との間には、人的関係、資本的関係及び特別な利害関係はありません。

ト 自己株式の取得決議

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

チ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

リ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ヌ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理において、法的リスクについては法律事務所並びに複数の弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時助言・指導を受けております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 11名 97,589千円(社外取締役については該当事項はありません)

監査役の年間報酬総額 5名 23,688千円(うち社外監査役は2名で、7,860千円です)

(注) 1 上記には平成20年6月27日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名の人数及び報酬を含んでおります。

2 上記の人数及び報酬額には、使用人兼務役員8名の使用人給与と相当額(賞与含む)59,675千円は報酬額に含まれておりません。また、報酬支給額は、株主総会の決議による報酬額の範囲内です。

3 上記のほか、平成20年6月27日開催の第78回定時株主総会の時をもって退任した取締役および監査役に対し、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役2名 19,000千円

退任監査役1名 1,500千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			9,000	
連結子会社				
計			9,000	

【その他重要な報酬の内容】

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,135	534,967
受取手形及び売掛金	1,953,747	1,685,263
たな卸資産	45,210	-
繰延税金資産	136,941	168,070
立替金	447,534	433,715
その他	43,219	199,995
貸倒引当金	4,934	2,344
流動資産合計	3,227,854	3,019,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,183,615	6,195,024
減価償却累計額	4,561,874	4,681,820
建物及び構築物(純額)	1,621,741	1,513,204
機械装置及び運搬具	470,464	494,740
減価償却累計額	431,981	445,833
機械装置及び運搬具(純額)	38,482	48,906
工具、器具及び備品	84,664	87,020
減価償却累計額	73,013	76,357
工具、器具及び備品(純額)	11,651	10,663
土地	1,156,869	1,156,869
リース資産	-	112,274
減価償却累計額	-	8,879
リース資産(純額)	-	103,395
有形固定資産合計	1 2,828,745	1 2,833,038
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	19,524	15,714
無形固定資産合計	54,084	50,274
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,485,973	1, 2 816,506
差入保証金	732,176	819,745
繰延税金資産	-	49,614
その他	367,507	2 388,848
貸倒引当金	82,622	66,320
投資その他の資産合計	2,503,034	2,008,394
固定資産合計	5,385,864	4,891,706
資産合計	8,613,719	7,911,375

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,507,145	1,279,425
短期借入金	1,934,514	2,606,934
リース債務	-	23,378
未払法人税等	23,566	4,271
賞与引当金	251,030	168,750
その他	269,397	213,598
流動負債合計	3,985,654	4,296,357
固定負債		
長期借入金	1,179,782	842,848
リース債務	-	85,399
繰延税金負債	138,216	-
退職給付引当金	485,766	402,596
役員退職慰労引当金	57,548	54,577
固定負債合計	1,861,313	1,385,421
負債合計	5,846,968	5,681,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,576,641	1,358,028
自己株式	7,386	7,763
株主資本合計	2,474,682	2,255,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313,473	16,395
繰延ヘッジ損益	21,404	9,701
評価・換算差額等合計	292,068	26,096
純資産合計	2,766,751	2,229,595
負債純資産合計	8,613,719	7,911,375

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収入		
港湾運送事業収入	9,386,816	8,625,239
国際輸送事業収入	5,938,495	5,584,591
兼業事業収入	1,146,432	1,069,323
営業収入合計	16,471,744	15,279,153
営業費用		
港湾運送事業費	9,038,928	8,579,496
国際輸送事業費	5,520,360	5,161,033
兼業事業費	510,366	504,802
営業費用合計	15,069,656	14,245,333
営業総利益	1,402,088	1,033,820
一般管理費	1,086,092 ₁	1,082,740 ₁
営業利益又は営業損失()	315,995	48,919
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,794	52,046
その他	67,139	76,243
営業外収益合計	95,933	128,290
営業外費用		
支払利息	81,795	77,683
持分法による投資損失	1,604	18,425
その他	2,741	6,503
営業外費用合計	86,141	102,612
経常利益又は経常損失()	325,787	23,242
特別利益		
固定資産処分益	511 ₂	1,494 ₂
出資金売却益	-	6,515
役員退職慰労引当金戻入額	8,023	798
貸倒引当金戻入額	2,511	20,631
特別利益合計	11,046	29,440
特別損失		
固定資産除売却損	825 ₃	497 ₃
投資有価証券売却損	167	73
投資有価証券評価損	-	136,199
保証金清算損	1,303	-
特別損失合計	2,296	136,770
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	334,538	130,572
法人税、住民税及び事業税	101,261	6,816
法人税等調整額	57,730	6,849
法人税等合計	158,992	33
当期純利益又は当期純損失()	175,545	130,538

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,000	735,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,000	735,000
資本剰余金		
前期末残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,427	170,427
利益剰余金		
前期末残高	1,489,178	1,576,641
当期変動額		
剰余金の配当	88,082	88,074
当期純利益又は当期純損失()	175,545	130,538
当期変動額合計	87,463	218,613
当期末残高	1,576,641	1,358,028
自己株式		
前期末残高	7,029	7,386
当期変動額		
自己株式の取得	357	376
当期変動額合計	357	376
当期末残高	7,386	7,763
株主資本合計		
前期末残高	2,387,576	2,474,682
当期変動額		
剰余金の配当	88,082	88,074
当期純利益又は当期純損失()	175,545	130,538
自己株式の取得	357	376
当期変動額合計	87,105	218,990
当期末残高	2,474,682	2,255,692

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	593,070	313,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,597	329,868
当期変動額合計	279,597	329,868
当期末残高	313,473	16,395
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,816	21,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,220	11,702
当期変動額合計	38,220	11,702
当期末残高	21,404	9,701
評価・換算差額等合計		
前期末残高	609,887	292,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317,818	318,165
当期変動額合計	317,818	318,165
当期末残高	292,068	26,096
純資産合計		
前期末残高	2,997,464	2,766,751
当期変動額		
剰余金の配当	88,082	88,074
当期純利益又は当期純損失（ ）	175,545	130,538
自己株式の取得	357	376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317,818	318,165
当期変動額合計	230,712	537,155
当期末残高	2,766,751	2,229,595

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	334,538	130,572
減価償却費	152,816	173,582
退職給付引当金の増減額(は減少)	143,404	86,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,476	18,892
受取利息及び受取配当金	28,794	52,046
支払利息	81,795	77,683
持分法による投資損益(は益)	1,604	18,425
有形固定資産除売却損益(は益)	314	997
その他の損益(は益)	1,446	6,743
賞与引当金の増減額(は減少)	16,853	82,280
投資有価証券売却損益(は益)	167	73
投資有価証券評価損益(は益)	-	136,199
営業債権の増減額(は増加)	83,126	264,386
たな卸資産の増減額(は増加)	9,104	-
その他の資産の増減額(は増加)	36,360	29,174
営業債務の増減額(は減少)	945	227,720
その他の負債の増減額(は減少)	68,454	46,935
小計	423,028	11,152
利息及び配当金の受取額	28,794	52,046
利息の支払額	68,931	68,748
法人税等の支払額	143,959	17,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,931	45,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,105	72,936
有形固定資産の売却による収入	1,000	2,220
無形固定資産の取得による支出	175	3,675
投資有価証券の取得による支出	22,878	23,684
投資有価証券の売却による収入	829	1,672
貸付けによる支出	-	79,864
貸付金の回収による収入	7,200	7,200
その他の収入	2,670	41,734
その他の支出	61,829	145,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,937	272,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	357	376
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	720,000
長期借入金の返済による支出	643,474	684,514
長期借入れによる収入	450,000	300,000
配当金の支払額	88,082	88,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,913	247,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,080	71,167
現金及び現金同等物の期首残高	588,054	606,135
現金及び現金同等物の期末残高	606,135	534,967

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 1社 会社名 大日物流株式会社	(イ)連結子会社の数 1社 会社名 大日物流株式会社
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社の数 5社 会社名 阪神コンテナ輸送株式会社 三笠陸運株式会社 広瀬産業海運株式会社 ソーラー・エンタープライズ株式会社 株式会社忠和商会	(イ)持分法適用関連会社の数 5社 会社名 阪神コンテナ輸送株式会社 三笠陸運株式会社 広瀬産業海運株式会社 ソーラー・エンタープライズ株式会社 株式会社忠和商会 (ロ)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 海盟国際物流(深?)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの……連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～65年 機械装置及び車両運搬具 2～12年	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、但し新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降の取得建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～65年 機械装置及び車両運搬具 2～12年

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ762千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,357千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益にあたる影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による均等額(連結子会社は退職給付制度はありません)を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰勞引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段：通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引 b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰勞引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。 (へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左 (へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、重要性がないものについては、発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,760,938千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">993,833千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,754,772千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,364,454千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,464,454千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,760,938千円	投資有価証券	993,833千円	計	2,754,772千円	短期借入金	1,100,000千円	長期借入金	1,364,454千円	計	2,464,454千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,717,212千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">474,751千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,191,963千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,154,665千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,874,665千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,717,212千円	投資有価証券	474,751千円	計	2,191,963千円	短期借入金	1,720,000千円	長期借入金	1,154,665千円	計	2,874,665千円
有形固定資産	1,760,938千円																								
投資有価証券	993,833千円																								
計	2,754,772千円																								
短期借入金	1,100,000千円																								
長期借入金	1,364,454千円																								
計	2,464,454千円																								
有形固定資産	1,717,212千円																								
投資有価証券	474,751千円																								
計	2,191,963千円																								
短期借入金	1,720,000千円																								
長期借入金	1,154,665千円																								
計	2,874,665千円																								
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">153,176千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	153,176千円	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">147,750千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">70,783千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	147,750千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	70,783千円																		
投資有価証券(株式)	153,176千円																								
投資有価証券(株式)	147,750千円																								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	70,783千円																								
<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪神コンテナー輸送(株)</td> <td style="text-align: right;">33,300千円</td> </tr> <tr> <td>神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">340,250千円</td> </tr> <tr> <td>三笠陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> </table>	阪神コンテナー輸送(株)	33,300千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	340,250千円	三笠陸運(株)	8,000千円	<p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪神コンテナー輸送(株)</td> <td style="text-align: right;">20,500千円</td> </tr> <tr> <td>神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">357,500千円</td> </tr> <tr> <td>三笠陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table>	阪神コンテナー輸送(株)	20,500千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	357,500千円	三笠陸運(株)	2,000千円												
阪神コンテナー輸送(株)	33,300千円																								
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	340,250千円																								
三笠陸運(株)	8,000千円																								
阪神コンテナー輸送(株)	20,500千円																								
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	357,500千円																								
三笠陸運(株)	2,000千円																								
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入金実行残高	900,000千円	差引額	100,000千円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入金実行残高	1,000,000千円	差引額	千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入金実行残高	900,000千円																								
差引額	100,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入金実行残高	1,000,000千円																								
差引額	千円																								
<p>5 受取手形割引高 44,345千円</p>	<p>5</p>																								
	<p>6 前期まで、「たな卸資産」で区分掲記しておりました仕掛作業支出金40,456千円は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 390,346千円</p> <p>退職給付費用 54,694千円</p> <p>2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 511千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 642千円</p> <p>機械装置及び運搬具 107千円</p> <p>工具、器具及び備品 75千円</p> <p>4 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>	<p>1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 365,014千円</p> <p>退職給付費用 55,160千円</p> <p>2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,494千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 117千円</p> <p>機械装置及び運搬具 85千円</p> <p>工具、器具及び備品 295千円</p> <p>4 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000			14,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,003	1,241		31,244

(変動事由の概要)

株式数の増加1,241株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,082	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,074	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000			14,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,244	1,820		33,064

（変動事由の概要）

株式数の増加1,820株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	88,074	6	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,386	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 606,135千円	現金及び預金勘定 534,967千円
現金及び現金同等物 606,135千円	現金及び現金同等物 534,967千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	125,208	70,105	55,102	車両運搬具	98,868	66,328	32,539
工具器具備品	272,691	122,502	150,189	工具器具備品	236,817	139,126	97,691
合計	397,899	192,607	205,292	合計	335,685	205,454	130,230
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 72,384千円				1年内 54,429千円			
1年超 132,907千円				1年超 75,801千円			
合計 205,292千円				合計 130,230千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 82,782千円				支払リース料 71,645千円			
減価償却費相当額 82,782千円				減価償却費相当額 71,645千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。			
				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、 ホストコンピュータ及び端末機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。			

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度末

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日)
 該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	573,171	1,157,507	584,336
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	204,943	143,062	61,880
合計		778,115	1,300,570	522,455

(注) 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 売却額 829千円 売却損の合計額 167千円
- 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)
 その他有価証券 非上場株式 32,226千円

当連結会計年度末

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日)
 該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	83,383	184,353	100,969
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	581,970	453,675	128,294
合計		665,354	638,028	27,325

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について136,199千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 売却額 1,672千円 売却損の合計額 73千円
- 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)
 その他有価証券 非上場株式 30,726千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引を提出会社のみ利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であり、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。当社が利用している通貨オプション及び為替予約取引には為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクを有していますが、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。また、これらの実行及び管理は提出会社の財務本部で行っております。

なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用していますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社は退職給付制度はありません。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	3,276,377千円	3,032,141千円
ロ 年金資産	1,182,288千円	969,310千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,094,089千円	2,062,831千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,233,220千円	1,057,046千円
ホ 未認識の数理計算上の差異	375,104千円	603,190千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	485,766千円	402,596千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	121,151千円	113,343千円
ロ 利息費用	90,340千円	81,909千円
ハ 期待運用収益	41,252千円	35,469千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	176,174千円	176,174千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	61,112千円	83,936千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	407,525千円	419,893千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,412千円	67,500千円
未払事業所税	3,275千円	3,191千円
未払事業税	3,940千円	千円
未払費用	13,584千円	9,251千円
貸倒引当金	237千円	1,470千円
繰延ヘッジ損益	14,269千円	6,467千円
繰越欠損金	千円	79,195千円
その他	1,221千円	993千円
繰延税金資産合計(流動)	136,941千円	168,070千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	194,306千円	161,038千円
役員退職慰労引当金	23,019千円	21,830千円
投資有価証券評価損	千円	22,057千円
その他有価証券評価差額金	千円	10,930千円
その他	35,242千円	27,391千円
繰延税金資産小計(固定)	252,568千円	243,249千円
評価性引当額	千円	22,057千円
繰延税金資産合計(固定)	252,568千円	221,191千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	208,982千円	千円
買換資産積立金	181,802千円	171,577千円
繰延税金負債合計(固定)	390,784千円	171,577千円
繰延税金資産の純額(流動)	136,941千円	168,070千円
繰延税金負債の純額(固定)	138,216千円	千円
繰延税金資産の純額(固定)	千円	49,614千円
繰延税金(資産)負債の純額(固定)	1,274千円	千円
繰延税金資産の純額(流動)(固定)	千円	217,685千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	
住民税均等割等	1.3%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	

(注)当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため差異の明細を記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売上高の合計、営業利益及び資産金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	阪神 コンテナ 輸送(株)	神戸市 中央区	75,000	海上 コンテナ 陸運業者	直接 50	兼任 2名	営業業務 の一部 委託	海上コンテ ナー輸送	753,514	営業 未払金	119,644
								債務保証	33,300		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

海上コンテナ輸送については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	阪神 コンテナ 輸送(株)	神戸市 中央区	75,000	海上 コンテナ 陸運業者	直接 50	営業業務の 一部委託 役員の兼任	海上コンテ ナー輸送	659,588	営業未払金	81,135
関連 会社	ソーラー・ エンタープ ライズ(株)	神戸市 中央区	25,000	保険代理業	直接 25	営業業務の 一部委託	資金の貸付		長期貸付金	84,175
関連 会社	海盟国際物流 (香港)有限公 司	中国香港	135	総合国際複 合輸送業	直接 45	国際輸送提 携 役員の兼任	資金の貸付	79,864	短期貸付金	79,864

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 海上コンテナ輸送については、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっております。

(2) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) ソーラー・エンタープライズ(株)への長期貸付金の残高は、持分法適用により12,624千円を減額した後の金額であります。また、60,800千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	188.61円	1株当たり純資産額	152.01円
1株当たり当期純利益金額	11.96円	1株当たり当期純損失金額	8.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,766,751	2,229,595
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,766,751	2,229,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,668	14,666

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	175,545	130,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	175,545	130,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,669	14,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	2,020,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	634,514	586,934	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務		23,378		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,179,782	842,848	1.9	平成22年5月24日～ 平成25年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		85,399		平成22年4月2日～ 平成26年11月3日
その他有利子負債				
合計	3,114,297	3,558,559		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	427,134	345,714	60,000	10,000
リース債務	23,378	23,378	23,378	14,599

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,881,343	4,252,876	4,089,546	3,055,387
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	23,691	24,243	33,078	96,941
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	16,147	22,402	28,751	95,531
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.10	1.52	1.96	6.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,054	520,603
受取手形	38,195	76,226
売掛金	1,907,314 ³	1,603,479 ³
仕掛作業支出金	45,210 ¹	-
前払費用	13,514	16,151
繰延税金資産	136,941	168,070
関係会社短期貸付金	40,000	116,864
立替金	447,226	433,732
その他	29,286	103,862 ¹
貸倒引当金	4,934	2,344
流動資産合計	3,244,810	3,036,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,979,745	5,989,615
減価償却累計額	4,374,332	4,491,289
建物(純額)	1,605,412	1,498,326
構築物	203,870	205,409
減価償却累計額	187,541	190,531
構築物(純額)	16,328	14,878
機械及び装置	230,882	230,882
減価償却累計額	218,954	221,593
機械及び装置(純額)	11,928	9,289
車両運搬具	239,581	263,857
減価償却累計額	213,027	224,240
車両運搬具(純額)	26,554	39,616
工具、器具及び備品	84,664	87,020
減価償却累計額	73,013	76,357
工具、器具及び備品(純額)	11,651	10,663
土地	1,156,869	1,156,869
リース資産	-	112,274
減価償却累計額	-	8,879
リース資産(純額)	-	103,395
有形固定資産合計	2,828,745 ²	2,833,038 ²
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
ソフトウェア	7,203	3,449
電話加入権	12,111	12,111
その他	133	77
無形固定資産合計	54,008	50,198

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,332,796	2 668,755
関係会社株式	95,250	95,250
出資金	203,862	149,850
関係会社出資金	-	70,783
長期貸付金	2,340	2,340
関係会社長期貸付金	117,680	105,920
破産更生債権等	1,422	5,520
長期前払費用	34,167	22,859
差入保証金	732,176	819,745
繰延税金資産	-	50,614
その他	33,699	50,452
貸倒引当金	82,622	66,320
投資その他の資産合計	2,470,772	1,975,770
固定資産合計	5,353,526	4,859,006
資産合計	8,598,336	7,895,653
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 113,077	3 109,333
営業未払金	3 1,390,418	3 1,169,102
短期借入金	2 1,300,000	2 2,020,000
1年内返済予定の長期借入金	2 634,514	2 586,934
リース債務	-	23,378
未払金	17,796	3,148
未払事業所税	8,188	7,978
未払法人税等	22,258	3,030
未払費用	3 105,235	3 86,785
前受収益	2,373	2,638
預り金	103,083	83,116
賞与引当金	251,030	168,750
その他	35,674	16,169
流動負債合計	3,983,649	4,280,363
固定負債		
長期借入金	2 1,165,102	2 842,848
財団抵当借入金	2 14,680	-
リース債務	-	85,399
繰延税金負債	137,216	-
退職給付引当金	485,766	402,596
役員退職慰労引当金	57,548	54,577
固定負債合計	1,860,313	1,385,421
負債合計	5,843,963	5,665,785

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金	170,427	170,427
資本剰余金合計	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金	272,703	257,365
別途積立金	800,000	900,000
繰越利益剰余金	304,586	13,961
利益剰余金合計	1,561,040	1,355,077
自己株式	4,163	4,540
株主資本合計	2,462,304	2,255,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313,473	16,395
繰延ヘッジ損益	21,404	9,701
評価・換算差額等合計	292,068	26,096
純資産合計	2,754,373	2,229,867
負債純資産合計	8,598,336	7,895,653

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入		
港湾運送事業収入	9,304,775	8,536,217
国際輸送事業収入	5,938,495	5,584,591
兼業事業収入	1,146,432	1,069,323
営業収入合計	16,389,704	15,190,132
営業費用		
港湾運送事業費	8,974,838	8,506,460
国際輸送事業費	5,524,464	5,165,173
兼業事業費	514,851	509,122
営業費用合計	15,014,154	14,180,757
営業総利益	1,375,550	1,009,375
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	466,318	456,669
賞与引当金繰入額	38,315	27,900
退職給付費用	54,694	55,160
福利厚生費	76,982	70,495
旅費及び交通費	45,161	46,906
事業所税	6,700	6,500
賃借料	64,198	69,606
減価償却費	14,560	19,422
その他	304,074	316,379
一般管理費合計	1,071,005	1,069,040
営業利益又は営業損失()	304,544	59,665
営業外収益		
受取利息	4,194	3,863
受取配当金	25,718	49,161
業務受託料	11,395	8,352
受取賃貸料	35,402	37,724
その他	20,830	31,334
営業外収益合計	97,541	130,436
営業外費用		
支払利息	81,795	77,683
貸倒損失	1,188	5,345
その他	1,552	1,158
営業外費用合計	84,536	84,187
経常利益又は経常損失()	317,549	13,415

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	1 511	1 1,494
出資金売却益	-	6,515
貸倒引当金戻入額	2,511	20,631
役員退職慰労引当金戻入額	8,023	798
特別利益合計	11,046	29,440
特別損失		
固定資産売却損	2 107	2 67
固定資産廃棄損	3 718	3 430
投資有価証券売却損	-	73
投資有価証券評価損	-	136,199
保証金清算損	1,132	-
特別損失合計	1,957	136,770
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	326,638	120,745
法人税、住民税及び事業税	98,085	3,992
法人税等調整額	57,730	6,849
法人税等合計	155,816	2,856
当期純利益又は当期純損失 ()	170,821	117,888

【営業費用明細書】

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
港湾運送事業費						
1 外注作業費						
(1) 保管料及び荷役料外	5,704,595	5,704,595	38.0	5,209,115	5,209,115	36.7
2 労務費及び人件費						
(1) 作業労務費	465,670			448,817		
(2) 業務人件費	1,308,384			1,277,566		
(3) 賞与引当金繰入額	159,206			106,200		
(4) その他	227,266	2,160,527	14.4	217,372	2,049,956	14.5
3 経費						
(1) 作業施設費	529,407			649,998		
(2) 減価償却費	136,958			151,620		
(3) その他	443,348	1,109,715	7.4	445,769	1,247,388	8.8
港湾運送事業費合計		8,974,838	59.8		8,506,460	60.0
国際輸送事業費						
1 外注作業費						
(1) 海上運賃外	5,186,517	5,186,517	34.5	4,844,154	4,844,154	34.1
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	203,600			199,735		
(2) 賞与引当金繰入額	22,460			13,500		
(3) その他	26,483	252,544	1.7	24,595	237,830	1.7
3 経費						
(1) 減価償却費	449			763		
(2) その他	84,951	85,401	0.6	82,424	83,188	0.6
国際輸送事業費合計		5,524,464	36.8		5,165,173	36.4
兼業事業費						
1 外注作業費						
(1) 航空運賃外	30,363	30,363	0.2	25,991	25,991	0.2
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	332,355			331,091		
(2) 賞与引当金繰入額	31,048			21,150		
(3) その他	42,476	405,880	2.7	41,145	393,386	2.8
3 経費						
(1) 減価償却費	847			1,775		
(2) その他	77,760	78,607	0.5	87,968	89,744	0.6
兼業事業費合計		514,851	3.4		509,122	3.6
営業費用合計		15,014,154	100.0		14,180,757	100.0

(注) 営業費用の計算方法は個別原価計算の方法により要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,000	735,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,427	170,427
資本剰余金合計		
前期末残高	170,427	170,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	183,750	183,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	289,081	272,703
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	16,377	15,337
当期変動額合計	16,377	15,337
当期末残高	272,703	257,365
別途積立金		
前期末残高	600,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	800,000	900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	405,470	304,586
当期変動額		
剰余金の配当	88,082	88,074
買換資産積立金の取崩	16,377	15,337
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期純利益又は当期純損失()	170,821	117,888
当期変動額合計	100,883	290,625
当期末残高	304,586	13,961

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,478,301	1,561,040
当期変動額		
剰余金の配当	88,082	88,074
買換資産積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	170,821	117,888
当期変動額合計	82,739	205,963
当期末残高	1,561,040	1,355,077
自己株式		
前期末残高	3,806	4,163
当期変動額		
自己株式の取得	357	376
当期変動額合計	357	376
当期末残高	4,163	4,540
株主資本合計		
前期末残高	2,379,922	2,462,304
当期変動額		
剰余金の配当	88,082	88,074
当期純利益又は当期純損失()	170,821	117,888
自己株式の取得	357	376
当期変動額合計	82,381	206,340
当期末残高	2,462,304	2,255,964
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	593,070	313,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279,597	329,868
当期変動額合計	279,597	329,868
当期末残高	313,473	16,395
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,816	21,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,220	11,702
当期変動額合計	38,220	11,702
当期末残高	21,404	9,701
評価・換算差額等合計		
前期末残高	609,887	292,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317,818	318,165
当期変動額合計	317,818	318,165
当期末残高	292,068	26,096

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,989,810	2,754,373
当期変動額		
剰余金の配当	88,082	88,074
当期純利益又は当期純損失()	170,821	117,888
自己株式の取得	357	376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317,818	318,165
当期変動額合計	235,436	524,505
当期末残高	2,754,373	2,229,867

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末前1ヶ月の 市場価格等の平均価格に 基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法によ る原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法、但し新山下倉庫の建物及び 構築物、平成10年4月1日以降の 取得建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法を採用してありま す。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物、構築物 4～65年 機械及び装置、車両運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、当事業年度から、平 成19年4月1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法 によった場合と比べ、営業利益、経常利 益、及び税引前当期純利益がそれぞれ 762千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以 前に取得したのものについては、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し減価償却費に 含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益が それぞれ9,357千円減少しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、但し新山下倉庫の建物及び 構築物、平成10年4月1日以降の 取得建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法を採用してありま す。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物、構築物 4～65年 機械及び装置、車両運搬具 2～12年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数について は、当事業年度より、法人税法の改正を 契機として見直しを行い、一部の機械 装置について耐用年数を変更してあり ます。 これによる損益にあたる影響は軽 微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(2,642,612千円)は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段：通貨オプション 及び為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨オプション及び為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 仕掛作業支出金は期末現在における仕掛中の作業に要した費用であります。</p>	<p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました仕掛作業支出金40,456千円は、金額が僅少であることから流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																																												
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">463,633千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">589千円(")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">152千円(")</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">306,648千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">771,139千円(")</td> </tr> </table> <p>下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">142,425千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">242千円(")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">870千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">846,259千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">989,798千円(")</td> </tr> </table> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">993,833千円</p>	建物	463,633千円(簿価)	構築物	589千円(")	機械及び装置	152千円(")	工具、器具及び備品	116千円(")	土地	306,648千円(")	合計	771,139千円(")	建物	142,425千円(簿価)	構築物	242千円(")	機械及び装置	870千円(")	土地	846,259千円(")	合計	989,798千円(")	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">430,423千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">766千円(")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">114千円(")</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">306,648千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">738,035千円(")</td> </tr> </table> <p>下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,059千円(簿価)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">204千円(")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">653千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">846,259千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">979,177千円(")</td> </tr> </table> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">474,751千円</p>	建物	430,423千円(簿価)	構築物	766千円(")	機械及び装置	114千円(")	工具、器具及び備品	83千円(")	土地	306,648千円(")	合計	738,035千円(")	建物	132,059千円(簿価)	構築物	204千円(")	機械及び装置	653千円(")	土地	846,259千円(")	合計	979,177千円(")
建物	463,633千円(簿価)																																												
構築物	589千円(")																																												
機械及び装置	152千円(")																																												
工具、器具及び備品	116千円(")																																												
土地	306,648千円(")																																												
合計	771,139千円(")																																												
建物	142,425千円(簿価)																																												
構築物	242千円(")																																												
機械及び装置	870千円(")																																												
土地	846,259千円(")																																												
合計	989,798千円(")																																												
建物	430,423千円(簿価)																																												
構築物	766千円(")																																												
機械及び装置	114千円(")																																												
工具、器具及び備品	83千円(")																																												
土地	306,648千円(")																																												
合計	738,035千円(")																																												
建物	132,059千円(簿価)																																												
構築物	204千円(")																																												
機械及び装置	653千円(")																																												
土地	846,259千円(")																																												
合計	979,177千円(")																																												
<p>ロ 担保付債務は次のとおりです。</p> <p>上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。</p> <p>なお長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,364,454千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,464,454千円</td> </tr> </table>	長期借入金	1,364,454千円	短期借入金	1,100,000千円	合計	2,464,454千円	<p>ロ 担保付債務は次のとおりです。</p> <p>上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。</p> <p>なお長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,154,665千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,874,665千円</td> </tr> </table>	長期借入金	1,154,665千円	短期借入金	1,720,000千円	合計	2,874,665千円																																
長期借入金	1,364,454千円																																												
短期借入金	1,100,000千円																																												
合計	2,464,454千円																																												
長期借入金	1,154,665千円																																												
短期借入金	1,720,000千円																																												
合計	2,874,665千円																																												
<p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">200,488千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,205千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,109千円</td> </tr> </table>	営業未払金	200,488千円	売掛金	1,150千円	支払手形	11,205千円	未払費用	13,109千円	<p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">210,776千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,962千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,618千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">12,692千円</td> </tr> </table>	営業未払金	210,776千円	売掛金	6,962千円	支払手形	10,618千円	未払費用	12,692千円																												
営業未払金	200,488千円																																												
売掛金	1,150千円																																												
支払手形	11,205千円																																												
未払費用	13,109千円																																												
営業未払金	210,776千円																																												
売掛金	6,962千円																																												
支払手形	10,618千円																																												
未払費用	12,692千円																																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>4 偶発債務</p> <p>下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>阪神コンテナ輸送㈱</td> <td>33,300千円</td> </tr> <tr> <td>神戸港島港運協同組合</td> <td>340,250千円</td> </tr> </table> <p>(同組合員3社と連帯保証)</p> <table> <tr> <td>三笠陸運㈱</td> <td>8,000千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高</p> <p>44,345千円</p>	阪神コンテナ輸送㈱	33,300千円	神戸港島港運協同組合	340,250千円	三笠陸運㈱	8,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入金実行残高	900,000千円	差引額	100,000千円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>阪神コンテナ輸送㈱</td> <td>20,500千円</td> </tr> <tr> <td>神戸港島港運協同組合</td> <td>357,500千円</td> </tr> </table> <p>(同組合員3社と連帯保証)</p> <table> <tr> <td>三笠陸運㈱</td> <td>2,000千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高</p>	阪神コンテナ輸送㈱	20,500千円	神戸港島港運協同組合	357,500千円	三笠陸運㈱	2,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入金実行残高	1,000,000千円	差引額	千円
阪神コンテナ輸送㈱	33,300千円																								
神戸港島港運協同組合	340,250千円																								
三笠陸運㈱	8,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入金実行残高	900,000千円																								
差引額	100,000千円																								
阪神コンテナ輸送㈱	20,500千円																								
神戸港島港運協同組合	357,500千円																								
三笠陸運㈱	2,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入金実行残高	1,000,000千円																								
差引額	千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>642千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>7,173千円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額</p> <p>記載すべき事項はありません。</p>	車両運搬具	511千円	合計	511千円	車両運搬具	107千円	合計	107千円	建物	642千円	工具、器具及び備品	75千円	合計	718千円	受取賃貸料	7,173千円	<p>1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,494千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,494千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>67千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>9,069千円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額</p> <p>記載すべき事項はありません。</p>	車両運搬具	1,494千円	合計	1,494千円	車両運搬具	67千円	合計	67千円	建物	90千円	構築物	26千円	車両運搬具	18千円	工具、器具及び備品	295千円	合計	430千円	受取賃貸料	9,069千円
車両運搬具	511千円																																				
合計	511千円																																				
車両運搬具	107千円																																				
合計	107千円																																				
建物	642千円																																				
工具、器具及び備品	75千円																																				
合計	718千円																																				
受取賃貸料	7,173千円																																				
車両運搬具	1,494千円																																				
合計	1,494千円																																				
車両運搬具	67千円																																				
合計	67千円																																				
建物	90千円																																				
構築物	26千円																																				
車両運搬具	18千円																																				
工具、器具及び備品	295千円																																				
合計	430千円																																				
受取賃貸料	9,069千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,626	1,241		20,867

(変動事由の概要)

株式数の増加1,241株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,867	1,820		22,687

(変動事由の概要)

株式数の増加1,820株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	125,208	70,105	55,102	車両運搬具	98,868	66,328	32,539																				
工具器具備品	272,691	122,502	150,189	工具器具備品	236,817	139,126	97,691																				
合計	397,899	192,607	205,292	合計	335,685	205,454	130,230																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,292千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,782千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,782千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	72,384千円	1年超	132,907千円	合計	205,292千円	支払リース料	82,782千円	減価償却費相当額	82,782千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,230千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,645千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	54,429千円	1年超	75,801千円	合計	130,230千円	支払リース料	71,645千円	減価償却費相当額	71,645千円
1年内	72,384千円																										
1年超	132,907千円																										
合計	205,292千円																										
支払リース料	82,782千円																										
減価償却費相当額	82,782千円																										
1年内	54,429千円																										
1年超	75,801千円																										
合計	130,230千円																										
支払リース料	71,645千円																										
減価償却費相当額	71,645千円																										
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、ホストコンピュータ及び端末機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。																											

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,412千円	67,500千円
未払事業所税	3,275千円	3,191千円
未払事業税	3,940千円	千円
未払費用	13,584千円	9,251千円
貸倒引当金	237千円	1,470千円
繰延ヘッジ損益	14,269千円	6,467千円
繰越欠損金	千円	79,195千円
その他	1,221千円	993千円
繰延税金資産合計(流動)	136,941千円	168,070千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	194,306千円	161,038千円
役員退職慰労引当金	23,019千円	21,830千円
投資有価証券評価損	千円	22,057千円
その他有価証券評価差額金	千円	10,930千円
その他	36,242千円	28,391千円
繰延税金資産小計(固定)	253,568千円	244,249千円
評価性引当額	千円	22,057千円
繰延税金資産合計(固定)	253,568千円	222,191千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	208,982千円	千円
買換資産積立金	181,802千円	171,577千円
繰延税金負債合計(固定)	390,784千円	171,577千円
繰延税金資産の純額(流動)	136,941千円	168,070千円
繰延税金負債の純額(固定)	137,216千円	千円
繰延税金資産の純額(固定)	千円	50,614千円
繰延税金(資産)負債の純額(固定)	274千円	千円
繰延税金資産の純額(流動)(固定)	千円	218,685千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	
住民税均等割等	1.2%	
その他	0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	

(注)当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため差異の明細を記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	187.63円	1株当たり純資産額	151.92円
1株当たり当期純利益金額	11.63円	1株当たり当期純損失金額	8.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,754,373	2,229,867
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,754,373	2,229,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,679	14,677

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	170,821	117,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	170,821	117,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,679	14,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	639,110	292,073
丸紅(株)	441,103	131,889
(株)みなと銀行	338,658	47,412
(株)SECカーボン	96,781	31,550
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	22,898
豊田通商(株)	25,698	22,280
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	150	21,052
日本製麻(株)	506,000	10,626
旭化成(株)	31,458	10,538
(株)ノザワ	72,000	9,864
その他(24銘柄)	147,980	68,570
計	2,306,026	668,755

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,979,745	10,039	169	5,989,615	4,491,289	117,034	1,498,326
構築物	203,870	1,750	211	205,409	190,531	3,174	14,878
機械及び装置	230,882			230,882	221,593	2,638	9,289
車両運搬具	239,581	44,530	20,255	263,857	224,240	30,658	39,616
工具、器具 及び備品	84,664	5,722	3,366	87,020	76,357	6,415	10,663
土地	1,156,869			1,156,869			1,156,869
リース資産		112,274		112,274	8,879	8,879	103,395
有形固定資産計	7,895,614	174,316	24,001	8,045,929	5,212,891	168,801	2,833,038
無形固定資産							
借地権	34,560			34,560			34,560
ソフトウェア	18,769			18,769	15,320	3,753	3,449
電話加入権	12,111			12,111			12,111
電気通信施設 利用権	1,450			1,450	1,372	56	77
無形固定資産計	66,891			66,891	16,693	3,810	50,198
長期前払費用	37,123	777	11,115	26,786	3,927	971	22,859
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 リース資産 ITサーバー 99,192千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,556	7,689	3,605	22,976	68,664
賞与引当金	251,030	168,750	251,030		168,750
役員退職慰労引当金	57,548	18,327	20,500	798	54,577

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,516千円、回収にともなう個別引当金戻入額59千円及び個別貸倒引当金取崩しによる20,400千円であります。
 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、引当超過の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。
現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34,468
預金	
当座預金	183,431
普通預金	85,702
定期預金	217,000
計	486,134
合計	520,603

受取手形

相手先	金額(千円)
興和(株)	61,806
曾我ガラス(株)	5,020
阪神素地(株)	3,297
(株)ヒロモリ	2,513
(株)デザインファクトリー	1,399
その他	2,188
合計	76,226

決済期日内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	39,998	21,562	10,251	4,414		76,226

売掛金

相手先	金額(千円)
住金物産(株)	128,866
丸紅(株)	107,828
(株)二トリ	69,620
興和(株)	62,142
フェニックス インターナショナル(株)	58,413
その他	1,176,608
合計	1,603,479

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,907,314	17,548,219	17,852,053	1,603,479	91.8	37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

立替金

区分	金額(千円)
輸入関税	288,083
本船運賃	145,335
国際運賃	312
合計	433,732

差入保証金

差入先	金額(千円)
神戸市	588,700
(株)ダイワコーポレーション	106,359
紅栄(株)	28,000
東京建物不動産販売(株)	25,271
(株)寶組	19,497
その他	51,915
合計	819,745

支払手形

相手先	金額(千円)
丸一運輸(株)	37,000
渋澤倉庫(株)	14,518
三笠陸運(株)	10,618
三信運輸(株)	10,408
日本高速輸送(株)	7,111
その他	29,676
合計	109,333

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	51,094
5月 "	47,586
6月 "	10,651
合計	109,333

営業未払金

相手先	金額(千円)
SHANGHAI MAGNET LOGISTICS CO.,LTD.	109,568
(株)シンワ・アクティブ	82,862
阪神コンテナ輸送(株)	81,135
丸一運輸(株)	51,993
(株)忠和商会	51,449
その他	792,093
合計	1,169,102

短期借入金

相手先	金額(千円)
みなと銀行本店営業部	730,000
三井住友銀行神戸営業部	530,000
中国銀行神戸支店	300,000
三菱東京UFJ銀行神戸支店	230,000
三菱UFJ信託銀行大阪支店	230,000
合計	2,020,000

(注) 1年以内返済予定の長期借入金につきましては、次の 長期借入金及び 財団抵当借入金に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
みなと銀行本店営業部	(168,928) 501,785
播州信用金庫三宮支店	(115,085) 216,857
三井住友銀行神戸営業部	(71,428) 214,285
三菱東京UFJ銀行神戸支店	(71,428) 214,285
三菱UFJ信託銀行大阪支店	(66,771) 123,914
池田銀行神戸支店	(28,571) 85,714
中国銀行神戸支店	(50,040) 58,260
合計	(572,254) 1,415,102

(注) 括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。

財団抵当借入金

相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行関西支店	(14,680) 14,680
合計	(14,680) 14,680

(注) 括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,032,141
未認識数理計算上の差異	603,190
会計基準変更時差異の未処理額	1,057,046
年金資産	969,310
合計	402,596

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tradia.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書である		平成20年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第79期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 近畿財務局長に提出。
	(第79期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第79期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古村 永子郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡田 憲二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古村 永子郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡田 憲二
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレーディア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トレーディア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古 村 永 子 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡 田 憲 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古 村 永 子 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡 田 憲 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。